

委員派遣報告書

総務文教常任委員会の委員派遣調査結果について、会議規則第 101 条の規定により、下記のとおり報告する。

令和 5 年 12 月 5 日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

総務文教常任委員会
委員長 谷 垣 満

記

- 1 目 的 「岡山県奈義町における子育て支援の取組について」及び「岡山県西粟倉村における関係人口の創出について」の管外調査のため
- 2 派遣場所 岡山県勝田郡奈義町、岡山県英田郡西粟倉村
- 3 実施日 令和 5 年 11 月 7 日（火）、8 日（水）
- 4 派遣委員 谷垣 満、足立隆啓、勝地貞一、津崎和男、瀬原敬樹、田路之雄、田村和也 以上 7 人

5 調査報告

(1) 岡山県奈義町における子育て支援の取組について

高い合計特殊出生率を維持している奈義町の取組について説明を受け、子育ての総合支援施設である「なぎチャイルドホーム」を視察し調査を行った。

町の存続において少子化対策は最大の高齢者福祉と捉え、平成 24 年に「奈義町子育て応援宣言」を発表した。「地域全体で子育てを支えるまち」を住民と共有したことで、高齢者世代を含めた社会全体での支援体制が構築され現在の基盤となっている。人口減少の中にあっても、町の出生数がこの 20 年間維持されていることで合計特殊出生率は段階的に上昇している。1 世帯あたりの子どもの数が全国平均より多く 3 人以上の世帯が 46.3%を占めており、その背景には子育て世帯の安心感がある。大学卒業まで切れ目のない経済的支援はもとより、若者住宅や定住促進住宅、安価な分譲地などの居住支援と、工業団地やシェアオフィス、しごとコンビニ事業による就労支援など、子育て環境の充実に総合的に取り組んできた。あわせてチャイルドホームを核とした、高齢者世代や多様な地域の人が子育て支援に関わる仕組みが整えられており、若い世代の安心感につながり、出生数の維持と多子世帯の増加につながっている。

現在は、1つの保育園と2つの幼稚園を統合し受入定員を大幅に拡大したこども園の建設や、不足している分譲地の民間整備への補助、分譲地のエリア整備に向けた官民連携事業に着手するなど、需要増加に対応するための環境整備が進められている。

(2) 岡山県西栗倉村における関係人口の創出について

西栗倉アプリ村民票や地域おこし協力隊による関係人口創出の取組について説明を受け調査を行った。

住民意思により合併協議会から離脱し自主自立を目指す上で、総面積の93%を占める森林を活かす「百年の森林構想」をフラッグシップ戦略に掲げてきた。構想に基づく村の取組により、環境モデル都市やバイオマス産業都市に選定されたことで、共感する若者が地域のプレーヤーとして移住するなど注目を集めたことから、起業につなげるローカルベンチャースクールを開始した。現在は、村の願い（地域課題）をビジネスにつなげるTAKIBIプログラムを開始しており、関係人口を起点とした地域創生の土壌が根付いている。

西栗倉アプリ村民票は、関係人口の見える化と関係を深めることを目的に導入された。登録会員の約9割が村外の会員で、WEB記事やSNS経由での登録が多い。関わり度合いをポイント化した会員ランクを設けることで、村長との座談会や村内施設の優待など関わりの発展につなげる仕組みを設けている。村が行う森林づくりやローカルベンチャーの取組に対する関係人口の動向や興味・関心を把握し、政策への転換やメール・プッシュ通知による積極的な関わりの維持と発展に活用されている。また、ふるさと納税をアプリ内で直接受け付けることで、競争の激しい大手サイトとの差別化と関係性の継続を図っており、村を訪れた際に村内の加盟店で即日利用可能な電子クーポンを返礼品として受け取れる旅先納税にも対応している。

地域おこし協力隊は、制度が始まった平成21年度から活用され、これまでに村人口の1割弱に当たる127人が参画している。活動後に起業を目指す以外にも、行政課題の解決、政策推進のために行政と連携した活動を行う隊員や、村内の事業所が策定する事業計画の達成に向けて隊員と地元企業が協働する企業研修型など、隊員の活動範囲や目的は多岐に及んでおり、隊員が関わる起業や関連の村内事業所、実施された事業の数は約70件となっている。

「百年の森林構想」を軸に多様な企業家や事業が誕生しており、過去15年間の村へのIターン者数は342人、内、村人口の約17%に当たる228人が現在村に居住している。関係人口から発展する地域創生の取組は今なお進行中である。